

おわりに

このハンドブックは、冒頭にも触れましたが、国境を越える人の移動が活性化している時代、そして日本が置かれている現在の状況を意識してまとめられました。日本といっても、私たちの暮らしは地域に根差しており、海外に出自を持つ外国人住民の暮らしもまた、地域の中にあります。その地域において望ましい共生を構想し、実現するために、何をすべきでしょうか。そして、何ができるのでしょうか。

政府のレベルでは、2019年に出入国在留管理庁が新設され、「在留支援」という分野でも役割を果たそうとしています。その前年には「外国人の受入れ・共生のための総合的対応策」（現在の「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」）が策定され、その後も改訂されて今に至ります。また2025年7月には「外国人との秩序ある共生社会推進室」が発足しています。共生社会の実現という課題に向き合い、解決していくために、環境が異なる地域社会を後押しする政府の役割はいっそう重要なものとなるでしょう。

地域社会レベルでは、このハンドブックで再三述べてきたとおり、地域性に即した構想を練り、取り組みを進めていくことが求められます。とはいえ、自治体によるニーズ調査、共生のための地域資源の確認やネットワーク化、外

国人住民との協業の範囲を増やしていくといった必要性は共通しています。外国人住民自身が参加し、活躍して共生を推進する場、そのための育成の機会を創出していくことが期待されます。

個人レベルでいえば、このハンドブックでは、支援者が備えるべき多文化対応力（カルチュラル・コンピテンス）という概念に触れました。この能力や資質は、支援者に限らず、多文化化が進む社会において私たち一人一人が積極的に身に着きたいリテラシーでもあります。一方の外国人住民にとっても日本社会への適応力が求められ、その両者の歩み寄りにより共生が相乗的に進むことが期待されます。共生のかたちは地域の特色と事情に応じてさまざまであり、地域社会が共生へと向かう過程もそれぞれ異なっても不思議ではありません。一方で、安心・安全で暮らしやすく、信頼と活力に満ちた地域社会を創りあげていくことは、国籍や出自にかかわらず、日本社会に生きる私たちの中で合意できる共通の目標ではないでしょうか。

本ハンドブックが、その目標の実現の一助になることを願っています。

資料編

情報・仕組み・取り組みの例～

活用できるリソース

「地域における多文化共生の取り組みに活用できるリソース」をまとめました。右記のQRコードにアクセスしてご活用ください。

URL

資料編

資料編：情報・仕組み・取り組みの例～
活用できるリソース



<https://www.spf.org/gender/publications/20260617.html>

参考書籍（全般）

No.	書籍名	著者、出版社、出版年
1	地方発 外国人住民との地域づくり 多文化共生の現場から	徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子 編著、晃洋書房、2019年
2	地方発 多文化共生のしくみづくり	徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子 編著、晃洋書房、2023年
3	多文化共生社会を支える自治体 外国人住民のニーズに向き合う行政体制と財源保障	沼尾波子・池上岳彦・池谷秀登・倉地真太郎・ 小島祥美・関聡介・関根未来著、旬報社、2023年
4	外国人住民の生活相談Q&A～子育て・教育から医療・福祉まで～	杉田昌平・石田久編著、ぎょうせい、2020年
5	外国人の医療・福祉・社会保障 相談ハンドブック	(NPO) 移住者と連帯する全国ネットワーク編、明石書店、2019年
6	いっしょに考える外国人支援－関わり・つながり・協働する	南野奈津子編著、明石書店、2020年

第1章

No.	件名	出所
1	在留管理制度、在留カード、在留カードの更新・再交付・失効・返納、 所属機関による届出関係	在留管理制度 Q&A よくある質問
2	多文化共生ツールライブラリー	(一財)自治体国際化協会
3	当事者用の相談窓口	法務省 困ったときの問合せ先
4	地域おこし協力隊	総務省「地域おこし協力隊」
5	集落支援員	総務省「集落支援員」
6	東京都多文化共生ポータルサイト	(公財)東京都つながり創生活財団
7	児童教育・日本語教育等に関するリンク集	(NPO)ひろだい多文化リソースルーム

第2章1 生活

No.	件名	出所
1	外国人生活支援ポータルサイト 生活・就労ガイドブック	出入国在留管理庁
2	ワークキャンパー	(NPO) NICE(日本国際ワークキャンプセンター)
3	外国人入居円滑化支援のご案内	日本賃貸住宅管理協会
4	日常生活：ゴミ出し、電気・ガス・水道、銀行口座、税金等の関する外国人向け情報	(公財)茨城県国際交流協会
5	札幌市における国際化の状況	札幌市

第2章2 日本語教育

No.	件名	出所
1	地域における日本語教育施策について	文部科学省／令和7年3月3日
2	外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	文化庁
3	「日本語教育の参照枠」(概要)	文化庁／文化審議会令和3年10月まとめ
4	「日本語教育の参照枠」の活用に向けた情報提供	文部科学省
5	日本語教育 施策情報	文部科学省
6	「日本語教育の参照枠」を活用した教育モデル開発・普及事業	文部科学省
7	NEWS 日本語教育コンテンツ共有システム	文部科学省総合教育政策局日本語教育課
8	「日本語教育の参照枠」報告、「日本語教育の参照枠」報告 (令和3年10月)、「日本語教育の参照枠」Can do一覧(14言語)、 「日本語教育の参照枠」の概要、生活Can do一覧 等	文部科学省総合教育政策局日本語教育課
9	都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修	文部科学省
10	都道府県・政令指定都市日本語教育担当課長連絡会議	文部科学省
11	日本語教育実態調査	文部科学省
12	日本語教室立ち上げハンドブック	文化庁
13	「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容・ 方法の充実 (カリキュラム案, ガイドブック, 教材例集, 日本語能力評価, 指導力評価, ハンドブック)	文化庁
14	「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト つながるひろがる にほんごでのくらし」	文部科学省総合教育政策局日本語教育課
15	『いろいろ 生活の日本語』	(独法)国際交流基金日本語国際センター
16	「まるごとサイト」	(独法)国際交流基金日本語国際センター
17	日本語学習ポータルサイト「NIHONGO eな」	(独法)国際交流基金関西国際センター
18	『はじめまして にほん』	文部科学省
19	『にほんごえじてん』	文部科学省
20	『技能実習生のための日本語「みどり」』	JITCO日本語教材ひろば ※教材等の利用のためには、はじめに登録が必要です。

21	みえこさんの日本語 など	(公財)三重県国際交流財団
22	『日本語指導ハンドブック』	東京都教育委員会
23	外国人児童(がいこくじんじどう)・生徒用日本語指導(せいとよ)にほんごじどう)テキスト「たのしいがっこう」	東京都教育委員会
24	『外国人児童生徒等への日本語指導について』	文部科学省
25	外国人児童生徒等支援教材等の紹介	愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルーム
24	『外国人児童生徒等への日本語指導について』	文部科学省
25	外国人児童生徒等支援教材等の紹介	愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルーム
26	はじめての日本語とクラスの仲間づくり	静岡県教育委員会
27	はじめの500語	(社福)さぼうと21
28	エリンが挑戦!にほんごできます	(独法)国際交流基金 日本語国際センター
29	マルチメディア「にほんごをまなぼう」Ver.1.1	日本語指導教材研究会
30	外国につながる子どもたちのための教材	東京外国語大学 多言語・多文化教育共生センター
29	マルチメディア「にほんごをまなぼう」Ver.1.1	日本語指導教材研究会
30	外国につながる子どもたちのための教材	東京外国語大学 多言語多文化共生センター
31	静岡県対話交流型初期日本語教材「はじめまして!日本語」	静岡県
32	にほんごたどく	(NPO)多言語多読
33	きいてまねしてはなして ―「わたしたちが語る」20のエピソード―	大阪府
34	NHK やさしいことばニュース NEWS WEB EASY	NHK
No.	書籍名	著者、出版社、出版年
1	多文化共生の地域日本語教室をめざして/居場所づくりと参加型学習教材	CINGA地域日本語実践研究会編、松柏社、2018年
2	海外ルーツの子ども支援 言葉・文化・制度を超えて共生へ	田中宝紀著、青弓社、2021年
3	現代日本語教育ハンドブック	(公社)日本語教育学会 監修、大修館書店、2025年

第2章3 教育

参考書籍

No.	書籍名	著者、出版社、出版年
1	外国人の子ども白書【第3版】 権利・貧困・教育・文化・国籍と共生の視点から	荒牧重人他編、明石書店、2026年
2	Q&Aでわかる外国につながる子どもの就学支援	小島祥美編著、明石書店、2021年
3	外国人児童生徒のための支援ガイドブック ―ライフコースによりそって―	齋藤ひろみ・今澤悌・内田紀子・花島健司著、凡人社、2011年
4	外国人の子どもへの学習支援	齋藤ひろみ編著、金子書房、2022年
5	事例でみる 外国人幼児等と保護者を支える保育	(公財)全国幼児教育研究協会著、チャイルド本社、2025年
6	地域で取り組む 外国人の子育て支援 ～自治体・関係機関連携の課題と実践～	南野奈津子編集代表、ぎょうせい、2022年
7	外国につながる若者とつくる多文化共生の未来 ―協働によるエンパワメントとアドボカシー―	徳永智子・角田仁・海老原周子 編著、明石書店、2023年
8	外国人生徒と共に歩む大阪の高校 ―学校文化の変容と卒業生のライフコース	山本晃輔・榎井緑 編著、明石書店、2023年
9	新 多文化共生の学校づくり―横浜市の挑戦	山脇啓造・服部信雄 編著、明石出版、2019年
10	日本語を学ぶ子どもたちを育む「鈴鹿モデル」 ―多文化共生をめざす鈴鹿市+早稲田大学協働プロジェクト	川上郁雄編著、明石書店、2021年
11	外国につながる子どもの日本語教育	西川朋美編、くろしお出版、2022年

関連Webサイト

(1) 文部科学省 関連サイト

No.	件名	出所
1	「CLARINETへようこそ」 在外教育、帰国・外国人児童生徒教育等に関するホームページ	文部科学省
2	「かすたねっと」 外国につながるある児童・生徒の学習を支援する情報検索サイト	文部科学省
3	外国人児童生徒教育の充実方策について(報告)	文部科学省
4	『外国人児童生徒受入れの手引き(改訂版)』	文部科学省
5	『外国人児童生徒のための就学ガイドブック』	文部科学省
6	『外国人幼児等の受入れにおける配慮について』	文部科学省
7	文部科学省高等学校における日本語指導体制整備事業 『高等学校における外国人生徒等の受入の手引』	東京学芸大学
8	文部科学省高等学校における日本語指導体制整備事 『高等学校の日本語指導・学習支援のためのガイドライン』	東京学芸大学
9	文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のためのことばの 発達と習得のものさし(略称「ことばの力のものさし」)	文部科学省

10	文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のための対話型アセスメントDLA	文部科学省
11	学校教育におけるJSLカリキュラム 小学生編・中学生編	文部科学省
12	文部科学省「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」(2017～2019年度)	(公社)日本語教育学会
13	外国人児童生徒等教育に関する動画コンテンツについて ・外国人児童生徒等教育に関する研修用動画について ・外国人児童・保護者向け動画「はじめまして! 今日からともだち」「おしえて! 日本の小学校」について	文部科学省

(2) 地方自治体の受入れ手引等

No.	件名	出所
1	日本語指導推進ガイドライン	東京都教育委員会
2	保育園・幼稚園での外国につながる園児・保護者受け入れガイドブック	(公財)かながわ国際交流財団
3	日本語指導が必要な児童生徒受入の手引	横浜市教育委員会
4	プレスクール実施マニュアルの作成・普及	愛知県
5	相談員のための多文化ハンドブックー子どもの教育編ー	(公財)愛知県交流協会
6	外国人児童生徒支援 リソースルーム	愛知教育大学
7	外国人児童生徒教育資料	豊橋市教育委員会
8	外国人のための生活ガイド:学校へ行く・日本語を勉強する	(公財)東京都つながり創生活財団

(3) 進路・キャリア支援

No.	件名	出所
1	高等学校キャリア教育の手引き(文部科学省ホームページ)	文部科学省
2	高等学校卒業後に日本での就労を希望する方へ(出入国在留管理庁ホームページ)	出入国在留管理庁
3	都道府県立高校(市立高校の一部を含む)の外国人生徒及び中国帰国生徒等への2025年度高校入試特別措置等について	中国帰国者支援・交流センター
4	2025年度高校進学進路ガイダンス 各地の情報	中国帰国者支援・交流センター
5	多文化多言語の生徒に対する公立高校入試での特別措置と特別入学枠に関する全国データ集	東京外国語大学
6	外国につながる生徒のための進路選択ブックレット	大阪府
7	外国につながる受験生のための大学・専門学校一覧	(NPO)多文化共生教育ネットワークかながわ(ME-net)
8	外国につながる生徒の進路相談	兵庫県在日外国人教育研究研究会
9	ROOTSプロジェクト 外国にルーツをもつ高校生と企業がともに学ぶキャリアプログラム	(認定NPO)カタリバ
10	支援が必要な方へのお問合せ先(相談・進学・勉強)	(社福)さぼうと21

(4) 日本語の教材・指導方法

No.	件名	出所
1	日本語に通じない児童生徒へのマルチメディアデイズ教科書の提供について	(公財)日本障害者リハビリテーション協会 情報センター
2	NHK for School 多文化多言語な子どもたちとどう学ぶ? 学習支援のツールボックス	NHK
3	みんなの教材	(独法)国際交流基金 日本語国際センター
4	エリンが挑戦 日本語できます	(独法)国際交流基金
5	外国につながる生徒への指導ハンドブック	東京都教育委員会
6	JYL Project こどもの日本語ライブラリー	文部科学省
7	外国人児童(がいこくじんじどう)・生徒用日本語指導(せいとよようにほんごじどう)テキスト「たのしいがっこう」	東京都
8	たのしい1年生(幼児用)1年生になるまえに入学の手引き(保護者用)	愛知県
9	がっこうのことば	西尾市
10	(絵本)ええぞ、カルロス デジタルブック	大阪市生涯学習情報提供システム
11	にほんごワークブック 日本の歴史(上・下)	豊橋市教育委員会
12	MIEF発行教材一覧(みえこさんのにほんごシリーズ)	(公財)三重国際交流財団
13	用例付学習語彙6000語	(認定NPO)日本語・教科学習支援ネット
14	特別支援教育のための教材	(NPO)特別支援教育デザイン研究会

(5) 多言語教材、母語教育

No.	件名	出所
1	母語教育サポートブック『KOTOBA』ー家庭/コミュニティで育てる子どもの母語ー	愛知県
2	彩と武蔵の学習帳	埼玉県教育委員会
3	楽しい学校	大和市教育委員会
4	算数6カ国語対訳集	川崎市教育センター
5	ステップアップワーク(数学)	調布市教育委員会
6	外国人生徒のための社会科補助教材	姫路獨協大学
7	中学教科単語帳	宇都宮大学 多文化公共圏センター
8	中学数学学習用語集	(NPO)多文化共生センター東京
9	母語教材ダウンロード	(公財)兵庫県国際交流協会
10	多言語動画絵本	多言語絵本の会RAINBOW
11	はじめよう!母語学習	ワールドキッズコミュニティ

(6) 進学・進路相談ができる窓口リスト

No.	都道府県	団体名
1	北海道	・札幌子ども日本語クラブ
2	青森県	・(NPO)みちのく国際日本語教育センター
3	岩手県	・いわて*多文化子ども教室むつみっこらぶ (連絡先:cunjing@gmail.com)
4	宮城県	・外国人の子ども・サポートの会
5	山形県	・山形子ども日本語サポートネット (連絡先:changjie_723@yahoo.co.jp)
6	秋田県	・のしろ日本語学習会
7	福島県	・こおりやま日本語教室
8	茨城県	・(認定NPO)茨城NPOセンター・コモンズ グローバルセンター
9	栃木県	・宇都宮大学 国際学部附属多文化公共圏センター
10	群馬県	・(NPO)Gコミュニティ
11	埼玉県	・青少年多文化学びのサポート(ESMY)
12	千葉県	・(認定NPO)外国人の子どものための勉強会 ・(NPO)多文化フリースクールちば
13	東京都	・(NPO)みんなのおうち ・(NPO)青少年自立援助センター YSCグローバルスクール ・首都圏中国帰国者支援・交流センター ・(社福)さばうと21 ・(NPO)多文化共生センター東京
14	神奈川県	・神奈川県立地球市民かながわプラザ あーすぶらざ外国人教育相談 ・(NPO)多文化共生教育ネットワークかながわ(ME-Net) ・多文化まちづくり工房 ・(NPO)在日外国人教育生活相談センター・信愛塾
15	新潟県	・りてらこや新潟
16	富山県	・(NPO)アレッセ高岡 ・子どもラーニングサポート北陸
17	石川県	・金沢子どもスタディサポート
18	山梨県	・山梨外国人 인권 ネットワーク・オアシス
19	長野県	・松本市子ども日本語教育センター([NPO]中信多文化共生ネットワーク)
20	岐阜県	・(NPO)可児市国際交流協会
21	静岡県	・(NPO)ARACE ・(NPO)フィリピンナガイサ ・(公財)浜松国際交流協会(HICE) ・(一社)磐田国際交流協会
22	愛知県	・(NPO)フロンティアとよはし ・(公財)名古屋国際センター海外児童生徒教育相談 ・(社福)せんねん村多文化ルームKIBOU ・(NPO)トルシーダ
23	三重県	・(NPO)愛伝舎 ・(NPO)伊賀の伝丸
24	滋賀県	・湖南市国際協会 ・(公財)近江八幡市国際協会 ・(社福)近江八幡市社会福祉協議会ワールドアミーゴクラブ
25	大阪府	・Minami子ども教室 ・(NPO)おおさか子ども多文化センター ・(公財)とよなか国際交流協会

26	兵庫県	・(NPO)神戸定住外国人支援センター(KFC)
27	奈良県	・奈良県外国人教育研究会
28	広島県	・こどものひろばヤッチャル ・ワールド・キッズ・ネットワーク (連絡先:mitiyo7370@gmail.com)
29	徳島県	・JTMとくしま日本語ネットワーク
30	香川県	・香川まるがめ子どもにほんごひろば
31	福岡県	・(公財)福岡YWCA ・(NPO)ともに生きる街ふくおかの会
32	佐賀県	・佐賀県日本語学習支援“カスタネット”
33	長崎県	・みんなで暮らす凸凹ひろば
34	熊本県	・(NPO)外国から来た子ども支援ネットくまもと ・(一財)熊本市国際交流振興事業団
35	大分県	・多文化に生きる子どもネットワーク大分
36	宮崎県	・みやざき外国人サポートセンター([公財]宮崎県国際交流協会)
37	沖縄県	・沖縄県子ども日本語教育研究会

(7) 宗教・文化的配慮が必要な児童生徒への対応

No.	件名	出所
1	教育現場におけるイスラム圏児童・生徒の受入に関する事例集	(公財)宮城県国際化協会(MIA)
2	イスラームの子どもたちを理解するために	(公財)かながわ国際交流財団
3	富山に住むムスリムのための中学校入学・編入ガイド	富山県
No.	書籍名	著者、出版社、出版年
1	日本で暮らすムスリムの子どもたちの教育——イスラームを学ぶ・生きる・継承する	服部美奈監修、内田直義・千田沙也加・中島悠介・見原礼子・松本麻人編、明石書店、2025年

第2章4 就労

(1) 就労全般

No.	件名	出所
1	生活・就労ガイドブック	出入国在留管理庁
2	しごとのための日本語コース	(一財)日本国際協力センター
3	外国人労働者向け相談機関	厚生労働省
4	外国人の子どもに向けたキャリアガイド(職業案内)	三重県
5	きりひらけ! 私たちの未来	富山県
6	宗教的配慮を要する外国人の受入環境整備等に関する調査 ——ムスリムを中心として——の結果	総務省中部管区行政評価局(2017)

(2) 職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等

No.	件名	出所
1	やむを得ない理由により技能実習を中断した場合の 再開手続き改正に係る周知及び妊娠・出産等を理由とした 不利益取扱いの禁止の徹底について	出入国在留管理庁・厚生労働省・外国人技能実習機構
2	監理団体・実習実施者向けリーフレット	外国人技能実習機構
3	技能実習生向けリーフレット	外国人技能実習機構
4	技能実習生が妊娠した場合の基本フロー	法務省
5	外国人技能実習機構への届出等について(Q&A)	法務省
6	職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関する ハラスメント対策やセクシュアルハラスメント対策	厚生労働省都道府県労働局雇用環境・均等部
7	妊娠・出産をサポートする女性にやさしい職場づくりナビ	厚生労働省委託 母性健康管理サイト

第2章5 医療・保健・メンタルヘルス

(1) 通訳および翻訳(対面、オンラインなど)の整備

No.	件名	出所
1	医療通訳の派遣	(NPO) MICかながわ
2	遠隔医療通訳『アムダ通訳ライン』	(NPO) AMDA国際医療情報センター
3	医療通訳派遣団体リスト(日/英)	(一社)全国医療通訳者協会
4	希少言語に対応した遠隔通訳	厚生労働省
5	VoiceTra(アプリ)	総務省
6	多言語翻訳技術を活用した民間企業の製品・サービス事例	(国研)情報通信研究機構(NICT)
7	総務省の多言語音声翻訳技術への取組状況	総務省
8	あいち医療通訳システム	愛知県
9	多言語問診票等の作成について	岩手県
10	(国研)情報通信研究機構(NICT)の多言語翻訳技術を活用した民 間企業の製品・サービス事例	(国研)情報通信研究機構(NICT)
No.	書籍名	著者、出版社、出版年
1	在日外国人の健康支援と医療通訳 誰一人取り残さないために	李節子編著、杏林書院、2018年
2	外国人診療で困るコトバとおカネの問題	増井伸高著、羊土社、2019年

(2) やさしい日本語の活用

No.	件名	出所
1	在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン	出入国管理庁・文化庁
2	別冊 やさしい日本語 書き換え例	出入国管理庁・文化庁
3	やさしい日本語書き換えツール	出入国管理庁・文化庁
4	在留支援のための やさしい日本語ガイドライン 話し言葉のポイント	話し言葉のやさしい日本語の活用促進に関する会議
5	やさしい日本語でコミュニケーション ～外国人にわかりやすく情報を伝えるには～	(公財)かながわ国際交流財団
6	やさしい日本語の手引き-外国人に伝わる日本語-	愛知県
7	やさしい日本語をつかみましょう! 外国人とのコミュニケーション術	(一財)自治体国際化協会大阪支部
8	やさしい日本語語彙集	横浜市
9	NEWS WEB EASY やさしいことばニュース	NHK

<注意点>

やさしい日本語は、コミュニケーション手段として、多くの自治体で使用を推進しています。ファーストコンタクトを躊躇することなく、日本語で話しかけてもよいという意識をもってみましょう。しかし、「すべての外国人にやさしい日本語を使用しましょう」ということではありません。それぞれの日本語レベルの確認が必要です。日本語が得意な人にわざわざやさしい日本語を使うとわかりにくくなってしまう場合もあります。また、やさしい日本語は、子どもへの対応とは異なるという理解も忘れないようにしましょう。

(3) 多言語による資料の作成

No.	件名	出所
1	多言語医療問診票	(NPO)国際交流ハーティ港南台・(公財)かながわ国際交流財団
2	医療機関用外国人ハンドブック	群馬県医師会
3	メディカルハンドブック	(公財)茨城県国際交流協会
4	外国人のための医療ガイドブック	京都府
5	外国人向け多言語説明資料 一覧	厚生労働省
6	外国人患者受入に関する多言語フォーマット例	経済産業省
7	多言語版医療窓口対応シート	(公財)新潟県国際交流協会
8	発達障害について書かれた外国語パンフレット	国立障害者リハビリテーションセンター

<注意点>

多言語資料は万能ではありません。翻訳された資料は日本語より情報量が少ないこともあります。また、出身国との制度などの違いによって、単に翻訳されているだけでは理解が難しい場合があることも理解しておきましょう。特に1～5は受診の前に外国人の皆さんにも役立ちます。

(4) 医療機関のリストやマニュアルの整備

No.	件名	出所
1	外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト	厚生労働省
2	遠日本を安心して旅をしていただくために	Japan National Tourism Organization
3	外国人患者の受入参考書	経済産業省
4	外国人患者受け入れ医療機関認証制度：認証医療機関一覧	(一財)日本医療教育財団
5	「医療機関における外国人旅行者及び在留外国人受入れ体制等の実態調査 2017年	厚生労働省
6	世界の医療事情	外務省
7	病院のための外国人患者の参考書	経済産業省
8	医薬品情報ナビ	(一財)日本医薬情報センター
9	くすりのしおり	(一社)くすりの適正使用協議会
10	訪日外国人医療ガイドライン	(一社)日本臨床救急医学会 総務委員会 東京オリンピック・パラリンピックに係る救急災害医療体制のための小委員会

(5) 妊娠、出産、家族計画

No.	件名	出所
1	日本の子育て2:母子手帳ってなあに?(7言語)	(公財)かながわ国際交流財団 外国人住民子育て支援事業
2	母子健康手帳多言語版(10言語)	こども家庭庁 母子健康手帳情報支援サイト
3	ママと赤ちゃんのサポートシリーズ(18言語)	多文化医療サービス研究会(RASC)

4	緊急避妊薬の調剤が対応可能な薬局及び薬剤師の一覧	厚生労働省
5	不妊治療における取組(日本語)	こども家庭庁
6	全国のにんしんSOS相談窓口(日本語)	(一社)全国妊娠SOSネットワーク
7	中絶薬について相談できる病院(日本語)	ノルディックファーマージャパン株式会社

(6) 子どもの予防接種

No.	件名	出所
1	多言語版予防接種スケジュール	KNOW★VPD!
2	外国語版「予防接種と子どもの健康 2024年度版」	(公財)予防接種リサーチセンター

(7) メンタルヘルス

No.	件名	出所
1	外国人向け多言語説明資料(問診票を含む)	厚生労働省
2	入院告知等多言語様式	東京都立松沢病院
3	異文化の環境で心の問題を抱える人を支援する医師、心理士、医療福祉関係者などが所属する学会の活動や研修情報の紹介	多文化間精神医学会

第2章6 福祉と年金

No.	件名	出所
1	外国語相談の対応言語やスケジュールなど	よりそいホットライン([一社]社会的包摂サポートセンター)
2	DV相談+(11言語) DVに関する多言語相談(電話およびチャット)	DV相談+([一社]社会的包摂サポートセンター)
3	外国人のみなさまへ 国民年金(こくみんねんきん)のご案内(ごあんない)	日本年金機構
4	社会保障協定に関する概要説明、協定発行国の情報など	日本年金機構
No.	書籍名	著者、出版社、出版年
1	多文化ソーシャルワーク 滞日外国人支援の実践事例から学ぶ	日本社会福祉士会編、中央法規、2012年

第2章7 防災

No.	件名	出所
1	外国人地震情報センター資料集	(一財)ダイバーシティ研究所
2	災害時に必要な情報	(一財)自治体国際化協会
3	行政・国際交流協会による『多文化共生』 地域サービスに係る実態調査(ダウンロード可)	(NPO)神戸定住外国人支援センター(KFC)
4	地域をつなぐ「多文化共生」社会のWebサイト	(NPO)神戸定住外国人支援センター(KFC) ばいゆー

監修・執筆者一覧

【**全体監修**】

明石 純一　　筑波大学 人文社会系 教授
石川 美絵子　社会福祉法人 日本国際社会事業団 常務理事
土井 佳彦　　(NPO)多文化共生リソースセンター東海 代表理事
長縄 真吾　　公益財団法人 笹川平和財団 社会イノベーショングループ 長代理
岩品 雅子　　公益財団法人 笹川平和財団 社会イノベーショングループ 研究員

【はじめに】 【おわりに】

明石 純一

第1章 外国人住民とは

【1. 国境を超える多様な人々】

林 茉里子　　Executive Director , Southeast and East Asian Centre (SEEAC) ((1)項)
岩品 雅子　　((1) (2)項、コラム1)

【2. 受入れる地域社会の多様性と資源】

明石 純一　　((1) (2)項)
長縄 真吾　　((2)項)
岩品 雅子　　((3)項)

【3. 共生のための仕組みづくり】

岩品 雅子　　((1) (2)項、ケース1～6)
石川 美絵子　((3)項)
土井 佳彦　　(コラム2)

【4. 受入れる地域社会が留意すること】

岩品 雅子　　((1)項、コラム3、ケース7)
石川 美絵子　((2)項)
林 茉里子　　(3)項)

第2章 各分野の課題と取り組み

【1. 生活】

岩品 雅子　　(本文)
池田 誠　　一般財団法人 北海道国際交流センター 事務局長(ケース8)
土井 佳彦　　(ケース9)
川出 薫平　　公益財団法人 鈴鹿国際交流協会　主任(ケース10)

【2. 日本語教育】

神吉 宇一　　武蔵野大学 学外学修推進センター長・グローバル学部 日本語コミュニケーション学科 教授(本文、ケース11,12)
岩品 雅子　　(ケース13)

【3. 教育】

齋藤 ひろみ　東京学芸大学教育学部 教授(3監修、(1)～(3)、(5)項)
原 瑞穂　　東京学芸大学教育学部 准教授(ケース14)
神谷 圭市　経営企画広報部 ソーシャルイノベーション推進チームリーダー(コラム4)
人見 泰弘　武蔵大学社会学部 教授((4)、(5) 項)
岩品 雅子　((5)項、ケース15、コラム5, 6)
服部 美奈　名古屋大学大学院教育発達科学研究科 教授((6)項)
安里 和晃　京都大学大学院文学研究科 准教授((7)項)

【4. 就労】

安里 和晃　　((1) (2) (4)項、コラム7)
岩品 雅子　　(ケース16, 17)
福田 友子　　千葉大学大学院国際学術研究院 准教授((3)項)
加藤 丈太郎　明治学院大学社会学部社会福祉学科 准教授(コラム8)

【5. 医療・保健・メンタルヘルス】

五十嵐 ゆかり　聖路加国際大学大学院看護学研究科 教授((1)～(3)項、ケース18~20)
石川 美絵子　　((4)項)
細谷 幸子　　国際医療福祉大学成田看護学部教授　((5)項)

【6. 福祉と年金】

石川 美絵子　(本文、ケース21)

【7. 防災】

土井 佳彦　　(本文、ケース22～25)
金 宣吉　　(NPO)神戸定住外国人支援センター 理事長(ケース26)
岩品 雅子　　(ケース27)

【監修協力】

人見 泰弘　　武蔵大学社会学部 教授(第2章4 就労)
矢崎 理恵　　社会福祉法人 さぼうとにじゅういち 学習支援室チーフコーディネーター(第2章2 日本語教育)

【協力】(五十音順)

愛媛県今治市、大阪市外国人教育研究協議会、(公財) 大阪国際交流センター、沖縄県、(NPO) 沖縄NGOセンター、 JICAデスク熊本、 JICAデスク佐賀、 JICA 北海道、 JICA苫小牧デスク、多文化ネットワークふふ! 沖縄、那覇市若狭公民館、三重県鈴鹿市

崔　玉瑤　　筑波大学大学院 人文社会ビジネス科学学術院 人文社会科学研究群 国際日本研究学位プログラム(事例マップ、資料編作成)

田中 雅子　　上智大学総合グローバル学部 教授
新居みどり　(NPO)国際活動市民中心(CINGA)
デブコタ・ハリ　熊本大学大学院人文社会科学研究部助教

外国人住民との共生 ハンドブック

発行者　　公益財団法人 笹川平和財団
〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL. 03-5157-5430 FAX. 03-5157-5420
https://www.spf.org/

発行　　2026年4月
制作　　ノート株式会社
デザイン　三宅 理子
印刷　　協和印刷工業株式会社

ISBN 978-4-88404-372-8
© THE SASAKAWA PEACE FOUNDATION, 2026

許可なく転載を禁ず